

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月9日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	カネコ種苗株式会社
【英訳名】	KANEKO SEEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 昌彦
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 長谷 浩克
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 長谷 浩克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間		自平成25年 6月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 6月1日 至平成26年 11月30日	自平成25年 6月1日 至平成26年 5月31日
売上高	(千円)	23,692,238	24,801,055	56,505,412
経常利益	(千円)	470,326	597,818	1,920,809
四半期(当期)純利益	(千円)	284,304	372,036	1,142,784
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	366,461	545,103	1,198,935
純資産額	(千円)	13,373,051	14,395,514	14,003,797
総資産額	(千円)	31,102,757	34,003,595	40,773,136
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	24.20	31.68	97.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.0	42.3	34.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,685,292	1,209,257	1,278,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	96,644	109,156	301,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,462,382	1,439,560	771,914
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,484,603	2,129,426	2,008,280

回次		第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.28	13.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社につきましては、当第2四半期連結累計期間の平成26年6月に前田農業株式会社の株式を100%取得し、新たに連結子会社としました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出企業における円安等の影響からの好業績や、株価が概ね堅調に推移するなど景気回復の兆しがみられたものの、GDPが2四半期連続マイナス成長と消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に苦しみ、また中国やその他新興国の成長鈍化の影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しております。

国内農業の状況は、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、米価安及び青果安や円安に伴う輸入飼料の値上がりが畜産業を圧迫するなど、厳しい状況となっております。

こうしたなか当社グループの業績は、施設材事業及び種苗事業が好調に推移し、売上高248億1百万円で前年同四半期比11億8百万円（4.7%）の増収となり、利益面でも営業利益5億37百万円で前年同四半期比1億19百万円（28.7%）増、経常利益5億97百万円で前年同四半期比1億27百万円（27.1%）増、四半期純利益3億72百万円で前年同四半期比87百万円（30.9%）増となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、輸出を中心にタマネギ・キャベツ・カボチャ・ニンジン等の野菜種子が好調に推移し、売上高32億91百万円で前年同四半期比5.8%の増収となりました。

花き事業

花き事業においては、家庭園芸用品への需要が低迷するなか新商材の企画営業に努めたものの、売上高34億91百万円で前年同四半期比微減となりました。

農材事業

農材事業においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、西日本を中心に天候不順で防除機会が喪失したことなどから農薬の販売が減少し、売上高95億86百万円で前年同四半期比2.8%の減収となりました。

施設材事業

施設材事業においては、前期発生した震災復興に伴うイチゴ向け養液栽培プラントの需要が一巡したものの、昨年2月の大雪で倒壊した農業用施設の復旧に伴う温室関連資材等の販売が増加し、売上高82億97百万円で前年同四半期比17.6%の大幅増収となりました。

造園事業

売上高1億33百万円で前年同四半期比微減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億21百万円増加し、21億29百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、12億9百万円(前年同四半期比28.2%減)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額94億68百万円が、売上債権の減少額82億21百万円を上回ったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億9百万円(前年同四半期比12.9%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億19百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、14億39百万円(前年同四半期比1.6%減)となりました。

これは主に、営業活動により使用した資金を、短期借入金で調達したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、276,696千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,772,626	11,772,626	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,772,626	11,772,626	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月1日~ 平成26年11月30日	-	11,772,626	-	1,491,267	-	1,751,682

(6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社あかぎ興業	群馬県前橋市日吉町2-11-21	593	5.04
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	490	4.16
金子 昌弘	群馬県前橋市	469	3.98
金子 才十郎	群馬県前橋市	341	2.89
金子 悦三	群馬県前橋市	341	2.89
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	310	2.64
カネコ種苗従業員持株会	群馬県前橋市古市町1-50-12	286	2.43
金子 教子	群馬県前橋市	185	1.57
群馬ハンディホンサービス株式 会社	群馬県伊勢崎市赤堀今井町1-280-1	182	1.54
カネコ種苗みどり会	群馬県前橋市古市町1-50-12	157	1.34
計	-	3,360	28.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,708,800	117,088	-
単元未満株式	普通株式 34,926	-	-
発行済株式総数	11,772,626	-	-
総株主の議決権	-	117,088	-

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
カネコ種苗株式会社	群馬県前橋市古市町 1-50-12	28,900		28,900	0.24
計	-	28,900		28,900	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,341,780	2,462,926
受取手形及び売掛金	22,956,987	15,331,969
商品	5,964,955	5,729,069
その他	1,667,362	2,169,670
貸倒引当金	80,082	52,953
流動資産合計	32,851,002	25,640,682
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,202,419	4,202,419
その他(純額)	1,676,925	1,710,130
有形固定資産合計	5,879,344	5,912,549
無形固定資産		
投資その他の資産	68,789	86,442
その他	1,989,294	2,381,552
貸倒引当金	15,293	17,631
投資その他の資産合計	1,974,000	2,363,920
固定資産合計	7,922,134	8,362,912
資産合計	40,773,136	34,003,595
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,099,739	13,315,809
短期借入金	1,435,000	3,235,000
未払法人税等	452,426	228,461
その他	1,273,337	1,309,979
流動負債合計	25,260,504	18,089,251
固定負債		
退職給付に係る負債	1,226,068	1,223,019
役員退職慰労引当金	200,180	207,380
その他	82,586	88,429
固定負債合計	1,508,835	1,518,829
負債合計	26,769,339	19,608,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,221	1,765,221
利益剰余金	10,578,281	10,797,640
自己株式	17,847	18,556
株主資本合計	13,816,922	14,035,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,727	436,280
退職給付に係る調整累計額	82,852	76,338
その他の包括利益累計額合計	186,874	359,942
純資産合計	14,003,797	14,395,514
負債純資産合計	40,773,136	34,003,595

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	23,692,238	24,801,055
売上原価	19,998,008	20,903,620
売上総利益	3,694,229	3,897,435
販売費及び一般管理費	3,276,256	3,359,544
営業利益	417,972	537,891
営業外収益		
受取配当金	22,752	28,194
受取家賃	30,546	30,638
その他	14,153	16,453
営業外収益合計	67,452	75,286
営業外費用		
支払利息	14,709	15,339
その他	389	19
営業外費用合計	15,098	15,359
経常利益	470,326	597,818
特別利益		
固定資産売却益	-	30
特別利益合計	-	30
特別損失		
固定資産処分損	122	-
特別損失合計	122	-
税金等調整前四半期純利益	470,204	597,849
法人税等	185,900	225,813
四半期純利益	284,304	372,036

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
四半期純利益	284,304	372,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,157	166,552
退職給付に係る調整額	-	6,514
その他の包括利益合計	82,157	173,067
四半期包括利益	366,461	545,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366,461	545,103

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	470,204	597,849
減価償却費	95,622	93,794
売上債権の増減額(は増加)	6,972,989	8,221,279
たな卸資産の増減額(は増加)	597,954	41,007
仕入債務の増減額(は減少)	9,352,454	9,468,699
その他	177,648	279,931
小計	1,393,331	794,700
法人税等の支払額	298,353	427,947
その他	6,393	13,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,685,292	1,209,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	94,198	119,676
その他	2,445	10,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,644	109,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,610,000	1,650,000
配当金の支払額	139,845	151,708
その他	7,772	58,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,462,382	1,439,560
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319,553	121,145
現金及び現金同等物の期首残高	1,804,157	2,008,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,484,603	2,129,426

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、前田農薬株式会社の株式を100%取得し、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	1,060,100千円	1,179,644千円
支払手形	509,575	633,042

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
従業員給与及び手当	960,805千円	973,106千円
従業員賞与	337,475	339,670
退職給付費用	92,707	96,625
役員退職慰労引当金繰入額	7,200	7,200

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	1,818,103千円	2,462,926千円
預入期間が3か月を超える定期預金	333,500	333,500
現金及び現金同等物	1,484,603	2,129,426

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	140,978	12	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月7日 取締役会	普通株式	117,459	10	平成25年11月30日	平成26年2月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	152,677	13	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月6日 取締役会	普通株式	129,180	11	平成26年11月30日	平成27年2月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,112,411	3,524,820	9,862,420	7,057,699	134,888	23,692,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,682	-	675	2,495	-	12,852
計	3,122,093	3,524,820	9,863,095	7,060,194	134,888	23,705,090
セグメント利益又は損失()	376,519	72,947	108,145	381,090	6,233	786,574

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	786,574
全社費用(注)	368,602
四半期連結損益計算書の営業利益	417,972

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,291,476	3,491,859	9,586,651	8,297,474	133,595	24,801,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,504	191	627	2,064	-	17,386
計	3,305,980	3,492,050	9,587,278	8,299,538	133,595	24,818,441
セグメント利益又は損失()	433,815	89,880	48,116	530,200	3,488	918,763

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	918,763
全社費用(注)	380,872
四半期連結損益計算書の営業利益	537,891

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年11月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円20銭	31円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	284,304	372,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	284,304	372,036
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,747	11,744

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年1月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額 129,180千円

(ロ) 1株当たりの金額 11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年2月16日

(注) 平成26年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月8日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西 恭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。